

医療制度改悪のメニュー

- ▼特定健診・保健指導(疾患の早期発見より保健指導への健診の押しつけと企業の参入)
- ▼病床・病院の削減
- ▼都道府県ごとの保険料設定、診療報酬の「特例」
- ▼5年ごとの「医療費適正化計画」
- ▼新高齢者医療制度の具体化(人頭登録、定額制)
- ▼政管健保・国保の都道府県別再編、診療報酬の改定
- ▼リハビリ制限、難病医療の切り捨て

国は社会保障に対する責任を放棄し都道府県に押し付けるだけでなく、よりいっそうの医療「改悪」の実施主体になるよう迫っている。その端的な表れが医療費適正化計画で、5年計画の実効責任により、達成できなければ都道府県は新高齢者医療制度への拠出金増額を求められ、診療報酬の単価の引き下げが保険料の引き上げを迫られる。

この間、財界や審議会が医療費抑制を目的に診療報酬の一層の包括化を唱えている。これにオン

また、政府が急ぐレセプトのオンライン請求は、患者情報の漏洩、日々の医療が監視医療になり患者に及ぼした治療が困難になるとの懸念に加え、義務化によって従来の方法による診療報酬の請求権が一方的に奪われる性格を持っている。

混合診療シフトである。その具体化が始まれば、様々な矛盾が噴出するであろう。

5. 地域における「医療改悪」の具体化と08年診療報酬改定

独立のための運動が強まり、新しい政権が次々とできていく。しかし、日本政府だけではいまだに米国のイラク戦争を支持し、平和憲法・9条を変えようとしている。これは世界から見ても異様に写っている。

「朝日新聞」(3・13日付)は支持37%・不支持40%と報じ、各種世論調査でも不支持が支持を上回っている。郵政民営化反対議員の復党問題、道路特定財源をめぐる迷走、タウンミーティング

6. 府民の暮らしと経営を犠牲にした開発優先の大阪府政

特掲診療料をも包括・制限する——という特徴を持っている。2008年改定で厚労省は、この路線の定着と誘導を図ろうとしている。そのテコとして、日本歯科医学会が

改定作業を進めている「歯周病の診断と治療のガイドライン」と「有床義歯の調整・指導及びブリッジの適応症と設計並びにリベースのガイドライン」を利用する向きが

ある。2008年改定の「エビデンス」とされるいよつ検討中のガイドラインの公表と臨床家を含めた十分な論議が求められる。

くなく、歯科関連予算は1999年の1億1800万円から2006年には8518万円まで後退している。

2007・2008年度の活動方針、重点課題について(案)

1. 所得再分配である社会保障を拡充し、努力が報われる社会へ

政府が推し進める新自

由主義政策は、あらゆる

分野で格差を拡大させ

た。ワーキングプア(生

活保護基準以下の働く貧

困層)を急増させる一方、大企業は史上空前の利益をあげている。大企業だけが利益を独占する

経済・社会構造では、国民は努力をしても報われない。新自由主義政策はマーケットをキーワードに、医療分野でも格差を拡大

可処分所得は1997年からの8年間で2割も減り、勤労世帯の実収入は全国46位、完全失業率は沖縄に次いで2位である。生活保護受給者の割合も府民40人に1人と全国平均の2倍(2004年)、就学援助は全国の3倍(同年)になっている。

「全国一安い」府立高校の授業料が「全国一高い」授業料に引き上げら

れ、エアコン代まで別枠徴収するなど全国にも例をみない施策が進められている。

さらに大阪府は、「財政危機を回避」の名目で「府行財政計画」(案)を前倒しで進めるとしている。

大阪の経済規模は、府内総生産で39兆円とスイスやベルギー1国をしのぎオランダ、オーストラリアに次ぐ力を持っている。府の年間予算は3兆円で、8万5千人の職員を有している(一般1万、教育5・2万、警察2・2万)。この財政とマンパワーを「住民の福祉増進を図ることを基本」に発揮すれば、各市町村にも大きな影響を与え、府民の暮らしを大きく変える可能性を備えている。

「(1) 府民生活・医療・福祉・教育施策

府民の平均余命は全国46位だが、保健所を縮小・廃止し保健師数は全国で45位の水準である。成人病センターなど府立5病院も独立法人化を進め、公的役割を縮小させている。

教育関係でも、中卒者の進学率も全国45位、府立高校は6年間で12校も廃止か募集停止に追い込まれている。そして、

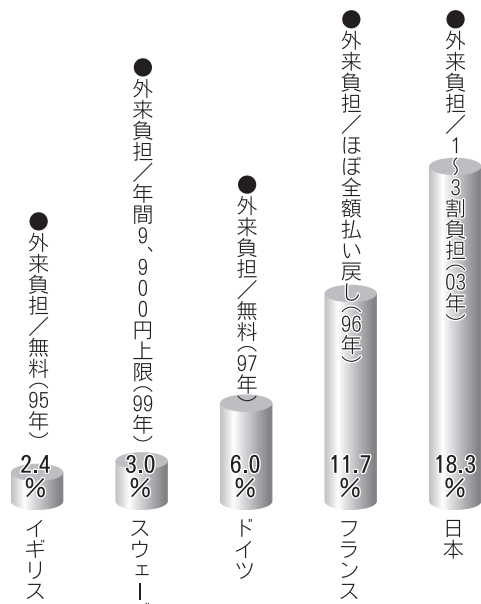
「全国一安い」府立高校の授業料が「全国一高い」授業料に引き上げら

「(2) 逆立ちした税・財政政策

大阪の経済規模は、府内総生産で39兆円とスイスやベルギー1国をしのぎオランダ、オーストラリアに次ぐ力を持っている。府の年間予算は3兆円で、8万5千人の職員を有している(一般1万、教育5・2万、警察2・2万)。この財政とマンパワーを「住民の福祉増進を図ることを基本」に発揮すれば、各市町村にも大きな影響を与え、府民の暮らしを大きく変える可能性を備えている。

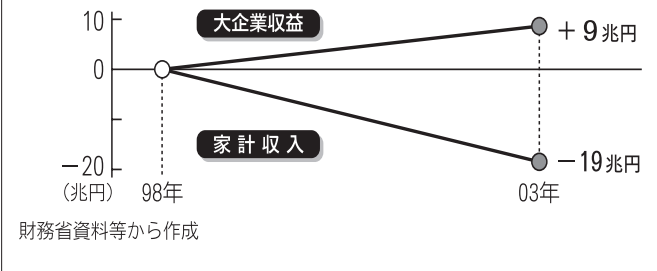
大阪の経済規模は、府内総生産で39兆円とスイスやベルギー1国をしのぎオランダ、オーストラリアに次ぐ力を持っている。府の年間予算は3兆円で、8万5千人の職員を有している(一般1万、教育5・2万、警察2・2万)。この財政とマンパワーを「住民の福祉増進を図ることを基本」に発揮すれば、各市町村にも大きな影響を与え、府民の暮らしを大きく変える可能性を備えている。

世界的に突出した日本の窓口負担率 (医療費に対する患者の実効負担率)



週刊社会保障編集部編「欧米諸国の医療制度」より作成

大企業の収益と家計収入の推移



小泉内閣の5年間に決められた「逆立ち税制」

●大企業・大資産家への減税	
研究開発減税	5,880億円
IT投資減税	5,550億円
連結納税制度の創設	7,980億円
欠損金の繰越期間の延長	1,270億円
株式配当などの減税	4,000億円
土地取引関係の減税	3,653億円
相続税・贈与税の減税	1,230億円
合計	約2兆9,000億円

●庶民への大増税	
定率減税の半減・廃止	3兆3,734億円
配偶者特別控除の廃止	7,344億円
公的年金等控除の縮小	1,583億円
老年者控除の廃止	2,243億円
高齢者の非課税限度額廃止	171億円
消費税の免税点引き下げ等	6,300億円
発泡酒・ワインなどの増税	930億円
合計	約5兆2,000億円

歯科医院の収入金額 20年で684万円減 (日歯青色申告会アンケート)



歯科医院の所得金額 20年で494万円減 (日歯青色申告会アンケート)

